

対人地雷禁止条約 きょうからオスロ会議

米の修正要求焦点

朝鮮半島
除外など 年内成立に不安も

【ワシントン31日高畑昭男】対人地雷全面禁止条約の年内成立を目指す「オタワプロセス」の実質的な最終調整の場となるオスロ会議が1日からノルウェーで開かれる。世界の非政府組織（NGO）の力で始まった多国間軍縮合意がなるかどうかに関心が高まっており、初めて正式参加するクリントン米政権の対応や未参加の中国、オプザーバ

のロシアなど地雷大国の動向が注目される。

の条約案は全文20条。対人地雷の使用、開発、生産、取得、備蓄、輸出を全面禁止（1条）▽備蓄地雷は発効から3年以内（4条）、既設地雷は10年以内（5条）に全面廃棄▽保有・配備する地雷の数量、タイプなど

めている。
最終合意が成立すれば既存の条約とは異なり、草の根NGOの総意が生んだ史上初の画期的な多国間軍縮条約となる。

り替えた米国が修正要求に固執すれば、年内成立は難しい情勢。一方、地雷大国の米国が調印すれば、未参加の中国、ロシアにも好影響を与えるため、NGO側も米の意向をむげにはできない。

「国際地雷禁止運動」（ICBL）を軸に進められ、国際会議は昨秋以来、通算5回目。カナダ政府がオタワで12月に招請している調印国会議へ向けた事実上の最終ラウンドとなる。

毎日新聞が入手した最新必要（18条）——などを定

① 朝鮮半島を除外地域とする
② 一部の対人地雷の除外
③ 発効条件の修正——など、条約の精神と対立しかねない大幅な変更を要求している点だ。軍縮筋によると、現行案の微調整だけで調印に応じる国がすでに100カ国前後に達し、オプザーバー資格から正式参加に切

米政府や国連推計によると、対人地雷の被害者は世界で年間2万5000人に上り、オスロ交渉の行方に関心が高まっている。